

制限付一般競争入札応募要件確認表

申請者

(許可番号)

(代表者)

TEL () - 担当者

※ (代表者) 欄は、経常建設共同企業体での代表者を記入してください。(単体での記入不要)

- ・本応募要件確認表は、応募要件について双方で確認する資料です。申請書と併せて提出願います。
- ・各確認欄には、○印を記入し、内容欄の () には、必要事項を記入して下さい。

(1) 単体企業の要件

項目	確認欄	内 容	備 考
単 体 企 業	ア	発注工事に対応する令和4年度北海道告示第621号建築工事の資格及び建設業法（昭和24年法律第100号）における建設工事の種類ごとに定める許可を有する。	
	イ	競争入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時（入札執行）までの間、北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない。	
	ウ	暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていない。	
	エ	北海道競争入札参加資格（建築工事）が（A～C）等級に格付されている。	
	オ	会社更生法の更生手続及び民事再生法の再生手続の開始の申立てをしている場合、再審査結果を有している。	該当者のみ
	カ	建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者、又は建設業法第3条第1項第1号に規定する一般建設業者である。	
	キ	渡島総合振興局管内または檜山振興局管内に主たる営業所を有する。 営業所所在地 ()	
	ク	過去15年間（平成21年度以降）に、本工事と同種で、かつ、おおむね同規模と認められる工事を元請として施工した実績を有する。 （※共同企業体としての施工実績は、構成員としての出資割合が20%以上である。）	
	ケ	建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者若しくはこれと同等以上の資格を有し、申請書提出以前に3ヶ月以上の雇用関係にある者を工事に配置できる。	
	コ	特例監理技術者の配置を行う場合は、建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者「以下「監理技術者補佐」という。」を工事に専任で配置できる。	
	サ	現場代理人を工事現場に専任で配置できる。	
	シ	本工事に係る設計業務等の受託者ではない。又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係はない。	
	ス	入札に参加しようとする者の間に資本関係・人的関係等がない。	

(2) 経常建設共同企業体の要件

項目	確認欄	内 容	備 考
共同 企業 体	ア	a 令和6年度に有効な北海道競争入札参加資格（建築工事）が（A～C）等級に各付されている。	
		b 競争入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時（入札執行）までの間、北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない。	(1)-イ
		c 現場代理人を工事現場に専任で配置できる。	(1)-サ
共同 企業 体 の 構 成 員	イ	構成員の数は2社または3社である。	
	ウ	構成員の全てが、建設業法の許可業種につき、許可を受けてから2年以上の単体企業又は協業組合である。	
	エ	d 発注工事に対応する令和4年度北海道告示第621号建築工事の資格及び建設業法（昭和24年法律第100号）における建設工事の種類ごとに定める許可を有する。	(1)-ア
		e 構成員の全てが、競争入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時（入札執行）までの間、北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない。	(1)-イ
		f 構成員の全てが、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていない。	(1)-ウ
		g 構成員のいずれかが、会社更生法の更生手続又は民事再生法の再生手続の開始の申立てをしている場合、再審査結果を有している。	(1)-オ 該当者のみ
		h 構成員の全てが、建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者、又は建設業法第3条第1項第1号に規定する一般建設業者である。	(1)-カ
		i 構成員の全てが、北海道内に主たる営業所を有し、かつ、1社以上が渡島総合振興局管内または檜山振興局管内に主たる営業所を有する。 営業所所在地 代表者: _____ 構成員1: _____ 構成員2: _____ () () ()	(1)-キ
		j 構成員の内1者以上が、過去15年間（平成21年度以降）に、本工事と同種で、かつ、おおむね同規模と認められる工事を元請として施工した実績を有する。 （※共同企業体としての施工実績は、構成員としての出資割合が20%以上である。）	(1)-ク
		k 監理技術者又は主任技術者を専任で配置できる。特別管理技術者を配置する場合は専任を要しない。	(1)-ケ
		l 特例監理技術者の配置を行う場合は、建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者「以下「監理技術者補佐」という。」を工事に専任で配置できる。	(1)-コ
		m 構成員の全てが、本工事に係る設計業務等の受託者ではない。又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係はない。	(1)-シ
		n 構成員の全てが、入札に参加しようとする者の間に資本関係・人的関係等がない。	(1)-ス
	オ	各構成員の出資比率は、均等割の10分の6以上である。 （※3社JVなら各社20%以上、2社JVなら各社30%以上の出資）	
	カ	各構成員の組み合わせは、建築工事の競争入札参加資格の各付けが（A～C）等級に属する者である。	
	キ	本工事の入札に参加する共同企業体の構成員は、単体企業、他の企業体の構成員又は協同組合等の構成員として参加する者ではない。	

提出書類

番 号	確認欄	提 出 書 類 名	備 考
1		制限付一般競争入札参加申請書 (第1号様式)	
2		類似工事施工実績書 (別記第2号様式)	
3		類似工事施工実績を証明する書類 (別記第3号様式または、CORINS・契約書・設計書の写し等)	
4		共同企業体協定書及び経常建設共同企業体附属協定書の写し (※実績がJVの場合)	
5		特定関係調書 (第5号様式)	
6		返信用簡易書留封筒 (切手添付：定型50gまでの場合は444円)	
7		契約締結予定日において有効な経営事項審査の写し	